

長野県の大学教育に関するアンケート 〔調査結果概要〕

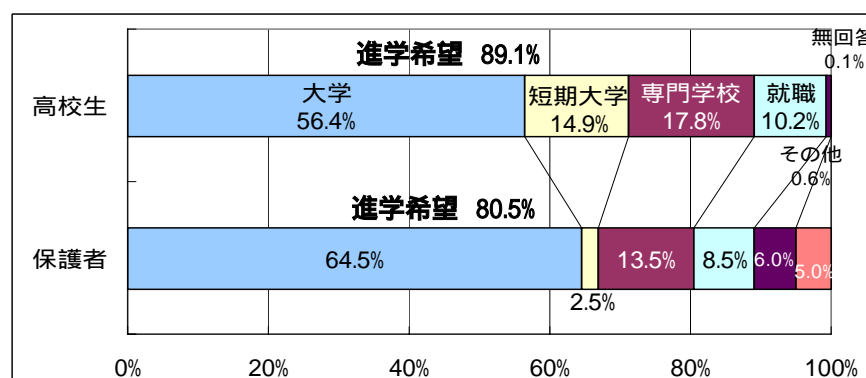
1 高校卒業後の進路等について

(1) 卒業後の進路希望〔高校生、保護者〕

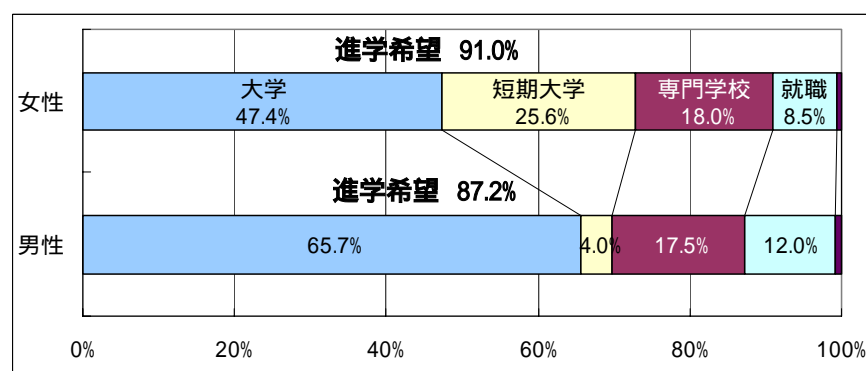
高校3年生の56.4%が大学進学を希望。短期大学、専門学校を含めると、約9割の高校生が進学を希望している。なお、学校基本調査によると、平成21年度の長野県内高校出身者の進学率(過年度卒業生を含む)は大学43.2%、短期大学10.0%である。

高校生までの子どもがいる県民(以下「保護者」という。)では、64.5%が子どもの進学先として大学を希望しており、高校生よりも高い割合となっている。

短期大学への進学希望は、高校生14.9%に対し、保護者2.5%である。



高校生を男女別にみると、女性の4人に1人が短期大学への進学を希望している。



就職を希望する理由としては、「社会的自立」や「経済的要因」が多い。

大学及び専門学校への進学を希望する理由としては、「専門的な知識や技術を身につけたいから」が最多。一方、短大への進学を希望する理由としては、「資格を取得したいから」が最多であるが、約4割が「大学進学は経済的な負担が大きいから」と回答している。

進学希望理由を男女別にみると、女性は「資格取得」、男性は「専門的な知識や技術」の取得を重視している傾向がみられる。

(2) 進学を希望する分野〔高校生〕

進学希望者全体では「経済・経営・商学」が最も多く、以下、「教育学・教員養成」、「工学」、「文学」、「看護学」の順となっている。

進路別に見ると、大学では「経済・経営・商学」、短期大学では「教育学・教員養成」、専門学校では「芸術・デザイン学」が最も多い。

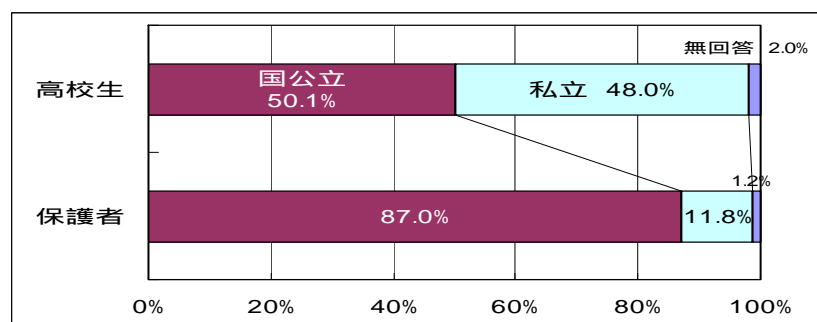
男女別に見ると、女性では「教育学・教員養成」、男性では「工学」が最多となっている。

進学希望	1位	2位	3位	4位	5位
大学	経済・経営・商学 (22.4%)	工学 (18.3%)	教育学・教員養成 (16.2%)	文学 (14.9%)	理学 (13.6%)
短期大学	教育学・教員養成 (34.7%)	家政・生活科学 (22.9%)	栄養学 (20.1%)	文学 (15.6%)	社会福祉学 (15.0%)
専門学校	芸術・デザイン学 (23.2%)	看護学 (16.3%)	経済・経営・商学 (13.9%)	コンピューター 技術学(13.1%)	工学 (12.0%)

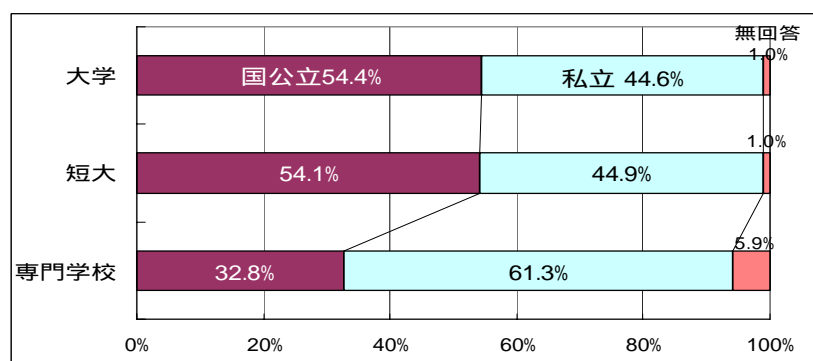
(3) 国公立、私立別の志望状況〔高校生、保護者〕

高校生の進学希望先は、国公立と私立が概ね半々である。

一方、保護者が望む子どもの進学先は、国公立が約9割となっている。



高校生の志望状況を進路別に見ると、大学・短大では国公立志望がやや多く、専門学校では私立志望が約6割となっている。

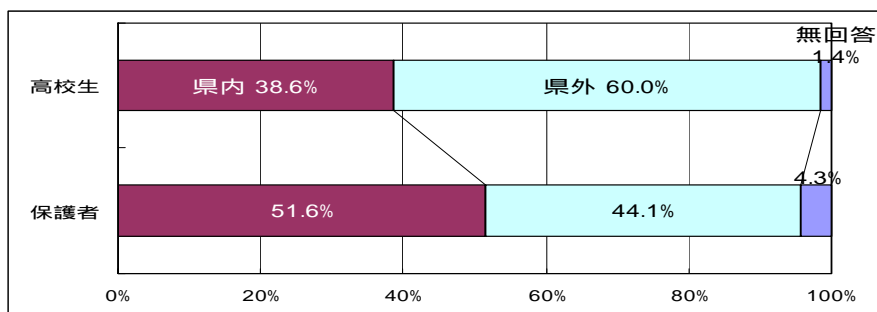


国公立を希望する理由としては、高校生、保護者とも「授業料が安い」、「伝統や知名度」をあげる者の割合が私立希望者に比べて高い。

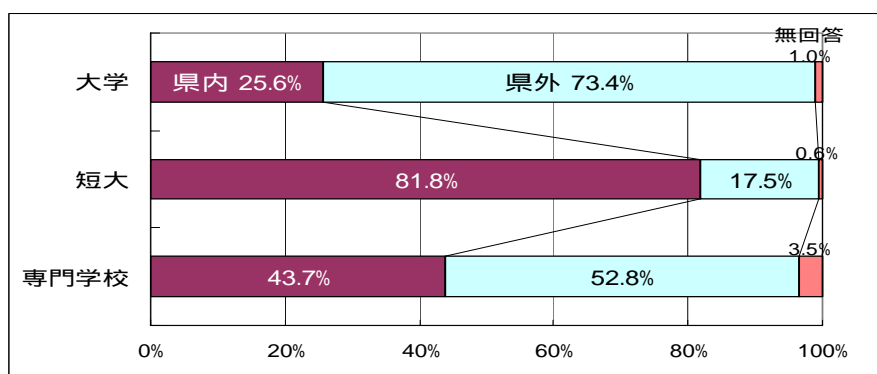
私立を希望する理由としては、高校生、保護者とも「希望する学部・学科等がある」、「希望する資格・免許を取得できる」、「自分(子ども)の学力にあっている」をあげる者の割合が国公立希望者に比べて高い。

(4) 進学を希望する地域〔高校生、保護者〕

高校生が進学を希望する地域は、県外が6割、県内が4割弱である。なお、男女別にみると、県外志望は女性（55.3%）よりも男性（65.0%）の割合が高い。一方、保護者が望む子どもの進学先は、県内が51.6%で県外をやや上回っている。



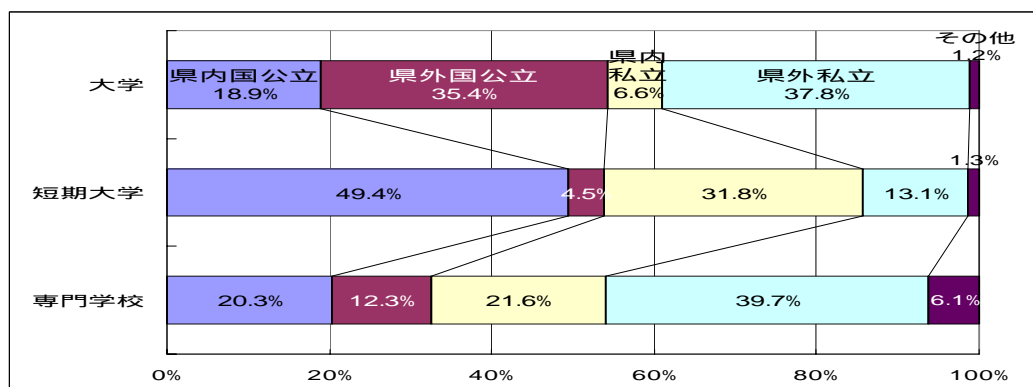
高校生を進路別にみると、大学進学希望者では7割以上が県外を希望しているのに対し、短大進学希望者では8割以上が県内を希望している。



県内への進学を希望する理由としては、高校生では「希望する学部・学科等がある」が、保護者では「経済的負担が少ない」が最も多い。

一方、県外への進学を希望する理由としては、高校生では「県内に進学したい大学等がない」が、保護者では「県内に進学させたい学部等がない」が最も多い。

高校生の進学希望を、国公立・私立別及び地域別にクロス集計してみると、大学進学希望者は「県外志向」、短大進学希望者は「県内志向」、また、専門学校進学希望者は「私立志向」が強いことがわかる。

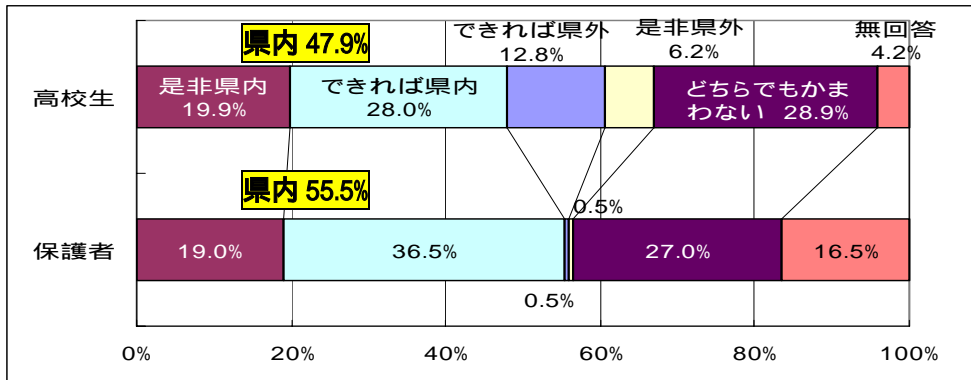


県内国公立の短期大学は、すなわち県短期大学であるが、詳細分析はp17中段参照。

(5) 就職を希望する地域〔高校生、保護者〕

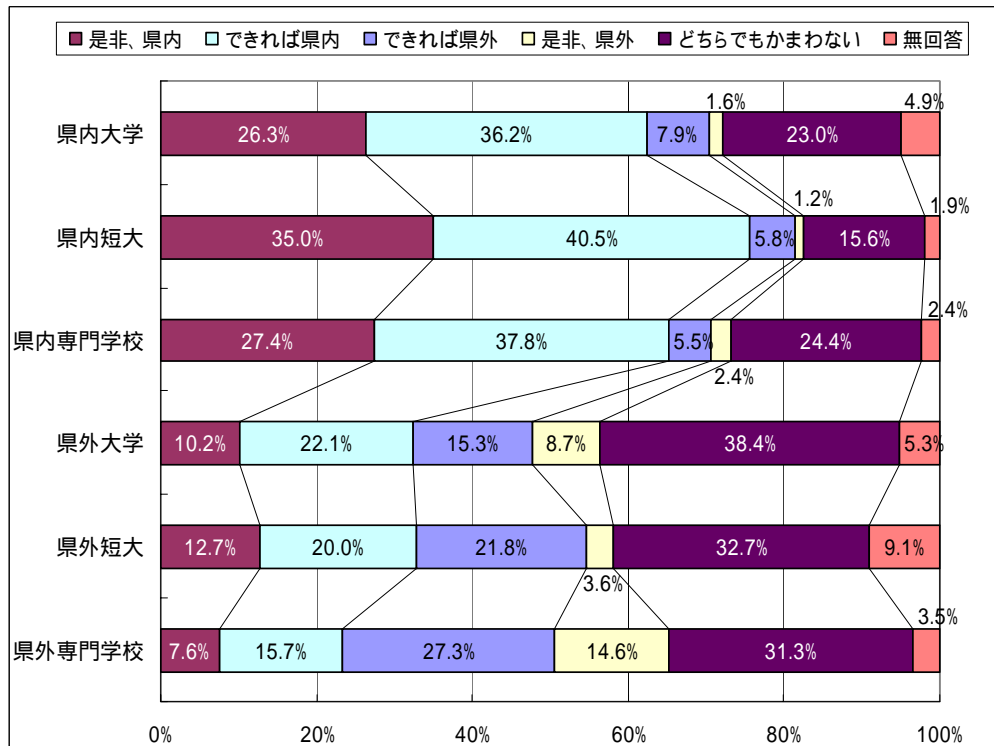
高校卒業後、または進学先の学校を卒業後に就職を希望する地域は、高校生では「県内」が約5割、「県外」が約2割、「どちらでもかまわない」が約3割となっている。なお、男女別にみると、女性の方が県内への就職を希望する者の割合が高くなっている。

保護者が望む子どもの就職先は、「県内」が5割強、「どちらでもかまわない」が約3割であり、「県外」はほとんどない。



高校生が就職を希望する地域を進学希望地域別にみると、県内への進学希望者では、大学及び専門学校で6割以上、短大では7割以上の者が県内への就職を希望している。

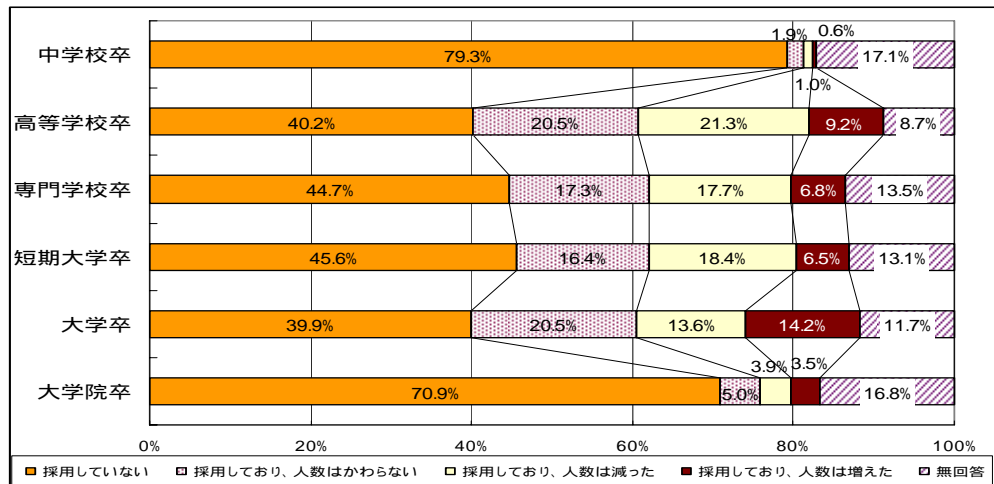
一方、県外への進学希望者のうち、県内への就職を希望する者は、大学及び短大で約3割、専門学校では2割強である。



2 従業員の新規採用について

(1) 過去3年間の採用状況〔企業〕

「短期大学卒」及び「専門学校卒」を新規採用している事業所は約4割あるが、約2割の事業所で採用が減っている。「大学卒」は約5割の事業所が新規採用しており、全ての学卒者の中で唯一、採用の増えた事業所の割合が採用の減った事業所の割合を上回っている。「大学院卒」を新規採用している事業所は約1割。

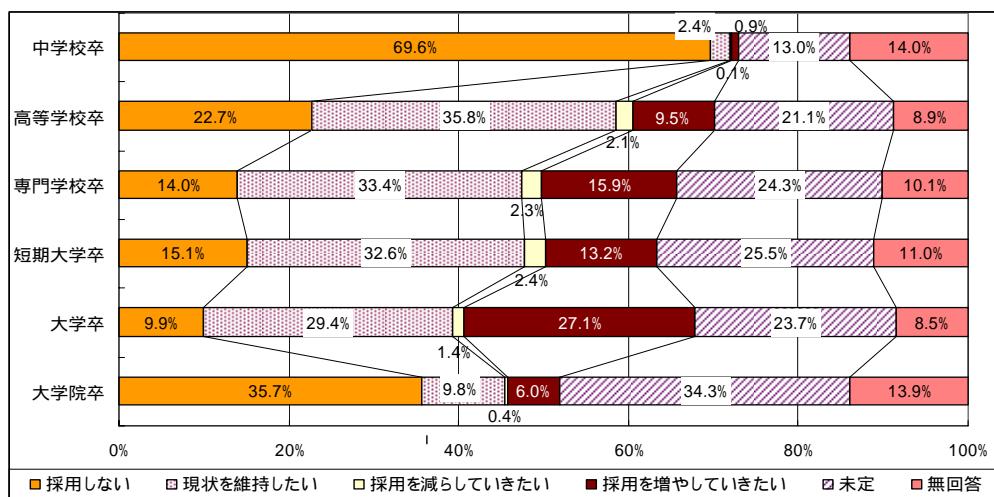


業種別にみると、「大学卒」、「短期大学卒」及び「専門学校卒」を新規採用している事業所の割合が最も高いのは医療・福祉、「高等学校卒」及び「大学院卒」の新規採用が最も高いのは製造業となっている。

従業員規模別にみると、規模の大きい事業所ほど、より高学歴の学卒者を新規採用する傾向がある。

(2) 中長期的な新規採用予定〔企業〕

今後、5～10年位の中長期的な新規採用予定については、「大学卒」、「短期大学卒」、「専門学校卒」及び「高等学校卒」では、「現状を維持したい」と回答した事業所が最も多い。なお、「採用を増やしていきたい」が最も多いのは「大学卒」となっている。



業種別にみると、「大学院卒」、「大学卒」及び「高等学校卒」の「採用を増やしていきたい」事業所の割合が最も高いのは製造業、「短期大学卒」及び「専門学校卒」が最も高いのは医療・福祉となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「大学院卒」及び「大学卒」を新規採用する予定の事業所の割合が高くなっている。

(3) 事業所で不足している人材分野〔企業〕

これまで事業所で不足していたと思われる人材分野〔系統〕は、「工学」が最も多く、以下、「コンピューター技術学」、「経済・経営・商学」、「理学」、「看護学」となっている。

順位	不足している人材分野〔系統〕
1位	工学(28.6%)
2位	コンピューター技術学(25.7%)
3位	経済・経営・商学(20.8%)
4位	理学(12.3%)
5位	看護学(10.4%)

業種別にみると、製造業では「工学」が、医療・福祉では「看護学」が最も多いが、「コンピューター技術学」及び「経済・経営・商学」は全ての業種で上位5位以内に入っている。

従業員規模別にみると、不足している人材分野の上位は「工学」、「コンピューター技術学」、「経済・経営・商学」で大きな相違はないが、規模が大きいほど「看護学」、「外国語学」、「法学・政治学」等が不足していると回答した事業所の割合が高くなっている。

(4) 重点的に採用したい職種〔企業〕

今後中長期的に、事業所が重点的に採用したいと考えている職種は、「専門技術職（機械・電気系）」と「事務職（営業系）」が多く、以下、「事務職（総務・企画系）」、「生産工程・労務作業職」、「サービス職」となっている。

順位	重点的に採用したい職種
1位	専門技術職(機械・電気系)(28.4%)
2位	事務職(営業系)(27.3%)
3位	事務職(総務・企画系)(20.7%)
4位	生産工程・労務作業職(20.2%)
5位	サービス職(13.7%)

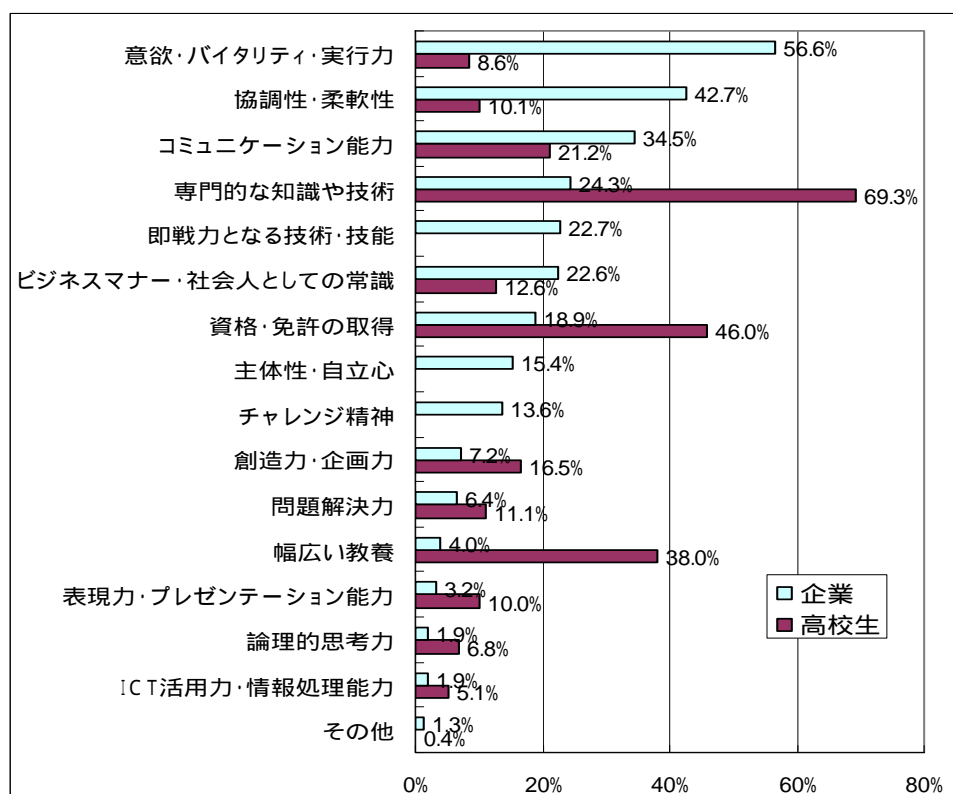
業種別にみると、最も採用したい職種は業種により異なるが、「事務職（営業系）」及び「事務職（総務・企画系）」は、医療・福祉以外の業種で上位に入っている。

(5) 新規採用で重視する資質や能力〔企業〕
進学先で身に付けたい知識等〔高校生〕

企業が新規採用に際し重視する資質・能力は「意欲・バイタリティ・実行力」が最も多く、次いで「協調性・柔軟性」、「コミュニケーション能力」となっている。従業員規模別にみると、規模が大きい事業所ほど、「コミュニケーション能力」、「主体性・自立心」、「チャレンジ精神」を、規模が小さい事業所ほど、「即戦力となる技術・技能」、「ビジネスマナー・社会人としての常識」を重視する傾向がある。

一方、高校生が進学先の大学等で身に付けたい知識等は、「専門的な知識や技術」が最多、次いで「資格・免許の取得」が多くなっており、また、能力面では、「コミュニケーション能力」、「創造力・企画力」が多くなっている。企業が重視する資質・能力と高校生が身に付けたい知識等には相当のギャップがみられる。

高校生を男女別にみると、女性は男性より「資格・免許の取得」を重視する傾向がある。なお、高校生が取得したい資格・免許の内容は、「教員免許」が最も多く、以下、「幼稚園教諭・保育士」、「管理栄養士・栄養士」、「看護師」、「理学療法士」となっている。

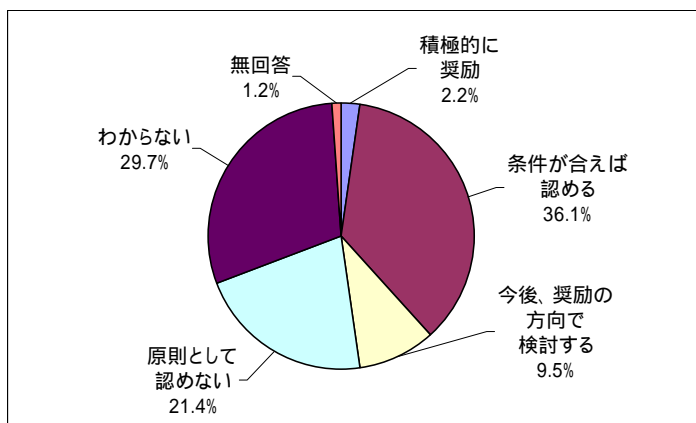


(注)「即戦力となる技術・技能」、「主体性・自立心」、「チャレンジ精神」は、高校生の選択肢には含まれていない。

3 県内大学の教育（研修）プログラムの活用等について

（1）従業員の能力開発への企業理解〔企業〕

従業員が能力開発を図るために大学・大学院で修学することについて、「積極的に奨励する」、「条件が合えば認める」、「今後、奨励の方向で検討する」と回答した事業所は約5割。一方、「原則として認めない」は約2割。

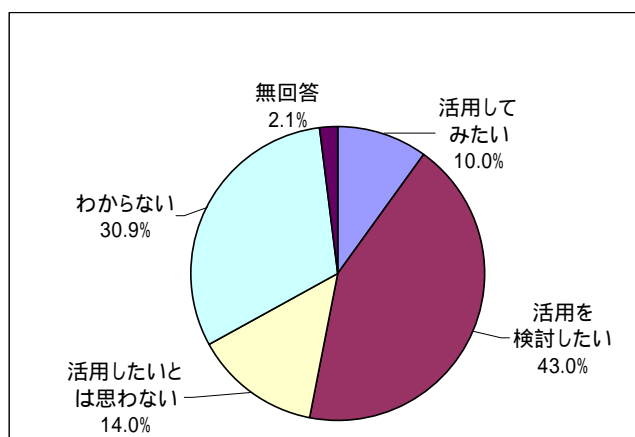


業種別にみると、医療・福祉及び製造業では、「積極的に奨励する」、「条件が合えば認める」、「今後、奨励の方向で検討する」の割合が高く、建設・運輸業及び卸売・小売業では、「原則として認めない」の割合が高い傾向がみられる。

従業員規模別にみると、「積極的に奨励する」、「条件が合えば認める」、「今後、奨励の方向で検討する」と回答した割合は、50人以上100人未満の事業所が最多となっている。

（2）県内大学の教育（研修）プログラムの活用〔企業〕

県内の大学に、従業員の能力開発を図るための教育（研修）プログラムがあれば、従業員の研修に「活用してみたい」、「活用を検討したい」と回答した事業所は5割を超えている。一方、「活用したいと思わない」は1割強。



「活用してみたい」、「活用を検討したい」と回答した事業所の割合が最も高いのは、業種別では医療・福祉、従業員規模別では50人以上100人未満の事業所となっている。

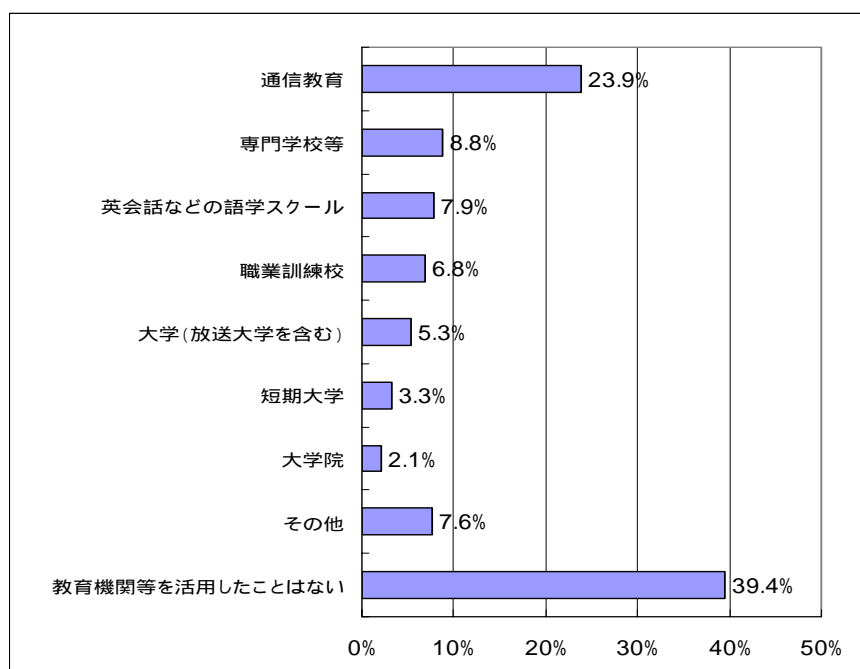
「活用してみたい」、「活用を検討したい」と回答した事業所が、従業員の教育（研修）プログラムとして希望する分野は、「経営マネジメント」と「理工系の専門技術」が多い。

順位	教育プログラムを希望する分野
1位	経営マネジメント(34.4%)
2位	理工系の専門技術(33.9%)
3位	職業資格の取得(24.7%)
4位	パソコン等情報処理(21.5%)
5位	ビジネスマナー(21.3%)

業種別にみると、最も希望する教育プログラムは業種により異なるが、「経営マネジメント」及び「パソコン等情報処理」は、全ての業種で上位5位以内に入っている。

(3) 学習・能力開発のために活用した教育機関〔県民〕

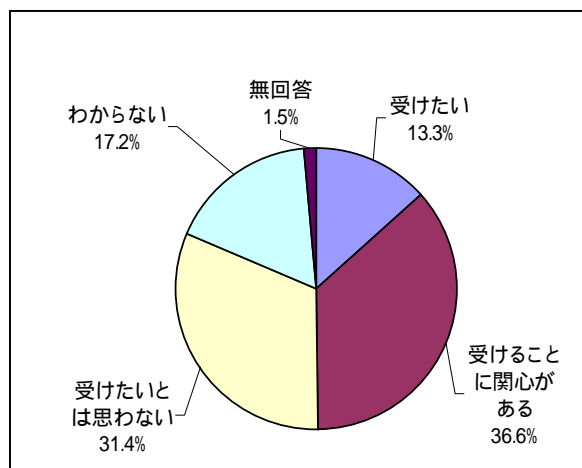
社会に出た後に、自分の学習や能力開発のために活用したことがある教育機関は、「通信教育」が最も多く、次いで「専門学校等」となっている。「大学」、「短期大学」、「大学院」の活用は少ない。なお、「教育機関等を活用したことはない」は約4割。



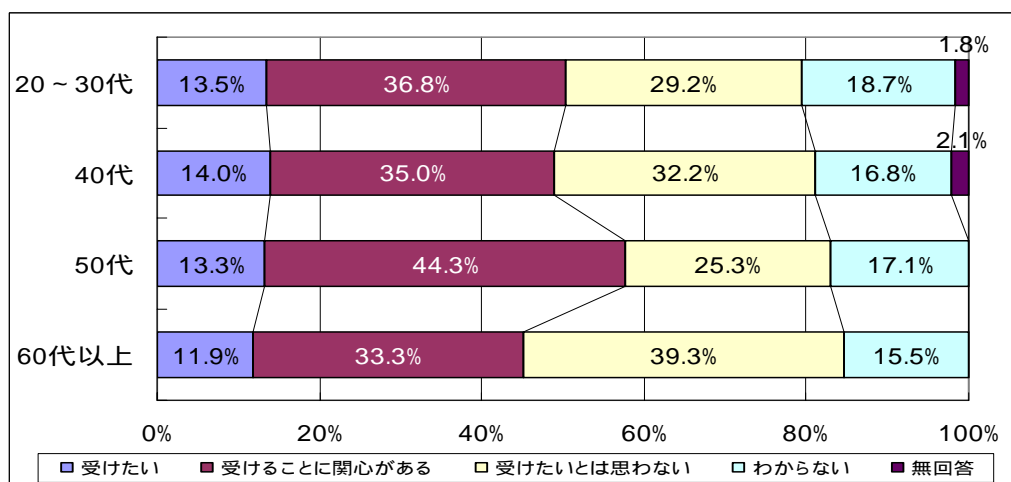
年代別にみると、30代以下では「大学院」、「大学」、「職業訓練校」、「語学スクール」を、40代では「専門学校」を、50代では「短期大学」、「通信教育」を活用したことがある者の割合が他の世代よりも高くなっている。

(4) 県内大学等での受講希望〔県民〕

今後、県内の大学（大学院・短大）で社会人学生や公開講座の受講生等として教育を「受けたい」、「受けることに興味がある」と回答した県民は約5割。一方、「受けたいとは思わない」は約3割。



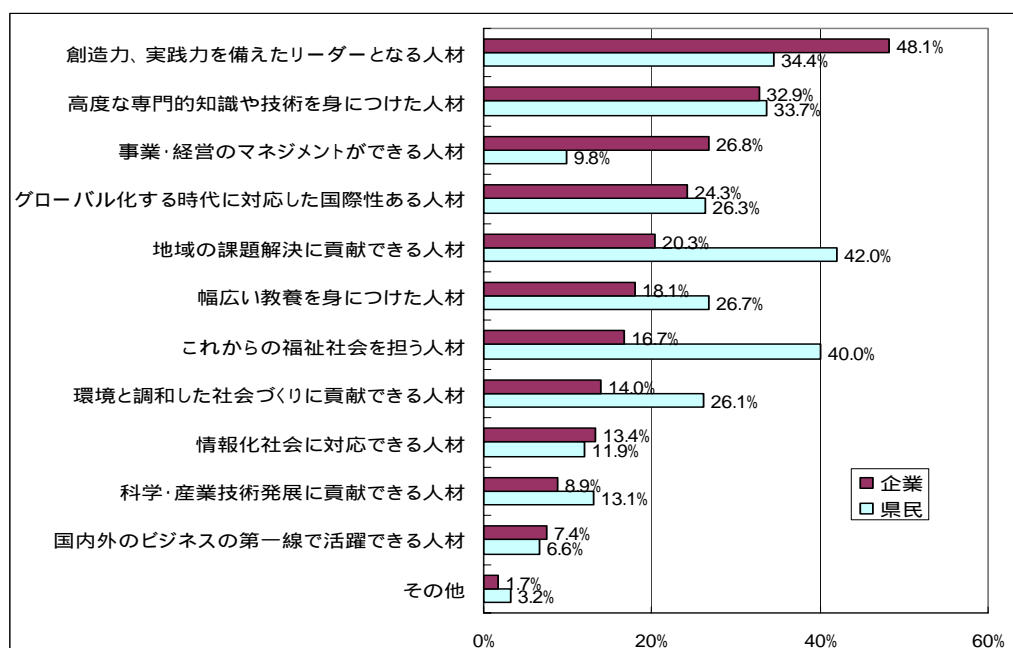
男女別にみると、「受けたいとは思わない」男性の割合が女性よりも若干高い。年代別では、「受けたい」、「受けることに興味がある」と回答した者の割合は50代で最も高くなっている。



4 長野県短期大学の4年制化等について

(1) 今後、育成が必要な人材〔企業、県民〕

長野県において今後育成が必要とされる人材は、企業では「創造力、実践力を備えたリーダーとなる人材」、「高度な専門的知識や技術を身につけた人材」が、県民では「地域の課題解決に貢献できる人材」、「これからの福祉社会を担う人材」が多くなっている。



企業を業種別にみると、医療・福祉では「これからの福祉社会を担う人材」が最多であるが、それ以外の業種では、「創造力、実践力を備えたリーダーとなる人材」が最多となっている。

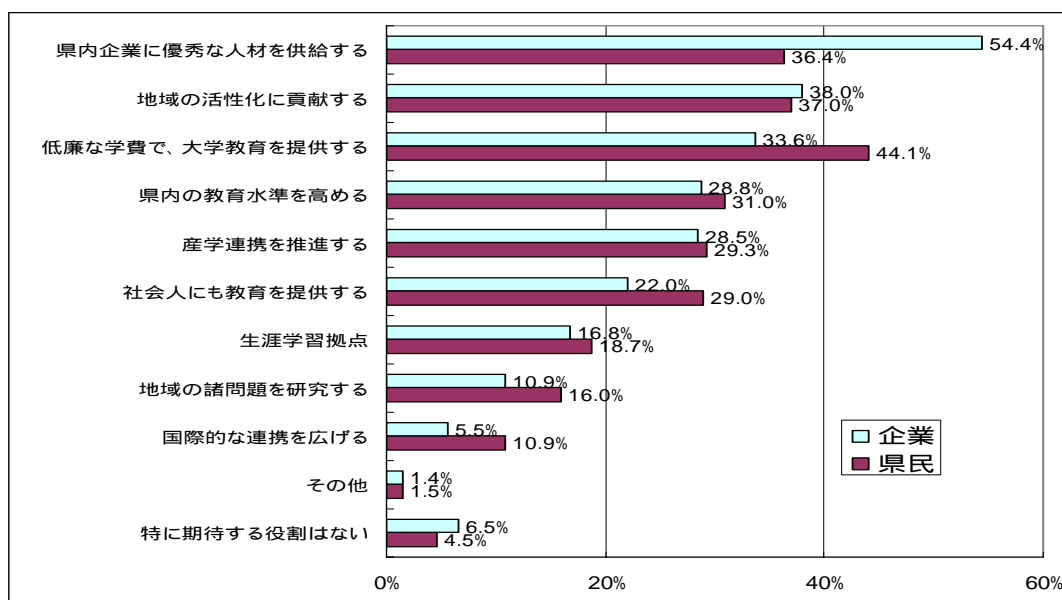
また、従業員規模別にみると、規模が大きい事業所ほど、「創造力、実践力を備えたリーダーとなる人材」、「事業・経営のマネジメントができる人材」、「グローバル化する時代に対応した国際性のある人材」の割合が高くなっている。

(2) 公立大学に期待する役割〔企業、県民〕

県内に新たな公立4年制大学が開校する場合に期待する役割は、企業、県民とも、「県内企業に優秀な人材を供給する役割」、「地域の活性化に貢献する役割」、「比較的低廉な学費で、大学教育を提供する役割」が上位を占めている。

企業を従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「県内企業に優秀な人材を供給する役割」の割合が高くなっている。一方、規模が小さくなるほど「地域の活性化に貢献する役割」の割合が高くなっている。

県民を保護者と保護者以外で比較すると、保護者では「比較的低廉な学費で、大学教育を提供する役割」、「県内の教育水準を高める役割」の割合が高く、保護者以外では「地域の活性化に貢献する役割」、「社会人にも教育を提供する役割」、「生涯学習拠点としての役割」の割合が高くなっている。



(3) 設置を希望する学部〔高校生、企業、県民〕

県内に新たな公立4年制大学が開校する場合に設置を希望する学部(系統)は、高校生では「経済・経営・商学」、企業では「工学」、県民では「社会福祉学」が最多となっているが、「経済・経営・商学」及び「工学」はいずれも上位5位以内に入っている。

区分	1位	2位	3位	4位	5位
高校生	経済・経営・商学 (16.7%)	教育学・教員養成 (15.3%)	文学 (13.4%)	工学 (11.9%)	看護学 (10.7%)
企業	工学 (32.7%)	経済・経営・商学 (20.9%)	社会福祉学 (15.5%)	理学 (13.7%)	農林・獣医畜産学 (13.0%)
県民	社会福祉学 (28.5%)	農林・獣医畜産学 (16.9%)	医学・歯学 (16.6%)	工学 (13.7%)	経済・経営・商学 (13.3%)

高校生の設置希望学部(系統)を進路別にみると、大学では「経済・経営・商学」、短期大学では「教育学・教員養成」、専門学校では「芸術・デザイン学」が最多となっている。また、女性では「教育学・教員養成」、男性では「工学」が最多となっており、いずれも「1(2)進学を希望する分野」(p2)と一致している。

進学希望	1位	2位	3位	4位	5位
大学	経済・経営・商学 (19.0%)	教育学・教員養成 (16.1%)	工学/文学 (15.1%)		法学・政治学 (13.0%)
短期大学	教育学・教員養成 (26.4%)	文学/栄養学 (16.2%)		社会福祉学 (15.6%)	家政・生活科学 (15.0%)
専門学校	芸術・デザイン学 (18.7%)	看護学 (18.1%)	経済・経営・商学 (14.9%)	コンピューター技術学 (13.9%)	社会福祉学 (11.7%)

企業が設置を希望する学部(系統)は、「2(3)事業所で不足している人材分野」(p6)との相関がみられる。

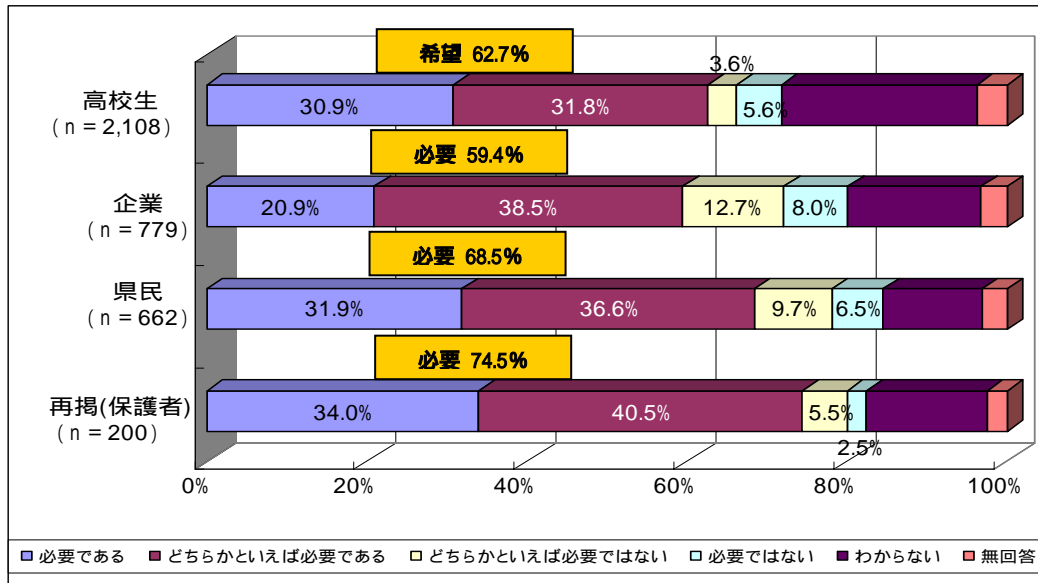
(4) 新たな公立4年制大学の必要性〔高校生、企業、県民〕

新たな公立4年制大学が県内に設置されることについては、高校生の6割以上の者が「希望する」、「どちらかといえば希望する」と回答。「希望しない」、「どちらかといえば希望しない」は約1割。

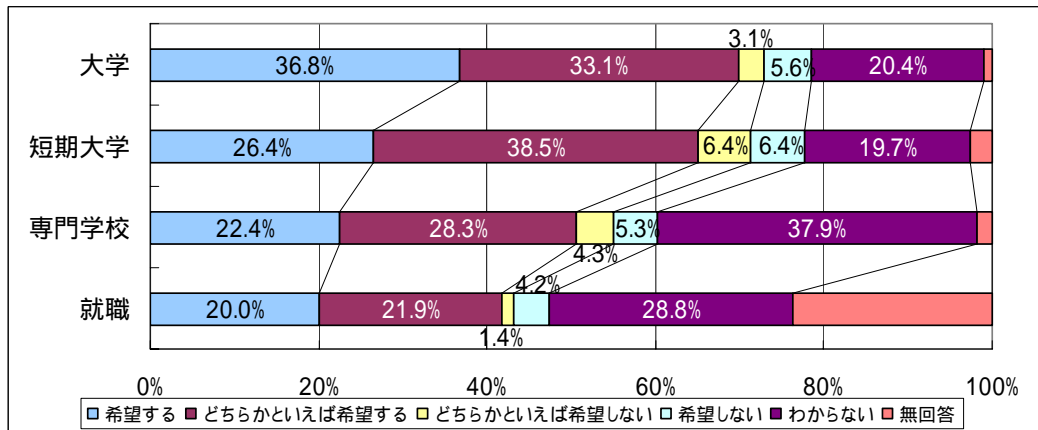
一方、企業では約6割、県民では約7割が「必要」、「どちらかといえば必要」と回答。「必要ではない」、「どちらかといえば必要ない」は約2割。

企業では、業種による差異はほとんどないが、従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「必要」と考える割合が高くなっている。

県民のうち、保護者では4人に3人が設置は必要と考えている。また、年代別に見ると、設置が必要と考えている割合は40代が最も高いが、大きな差異はない。

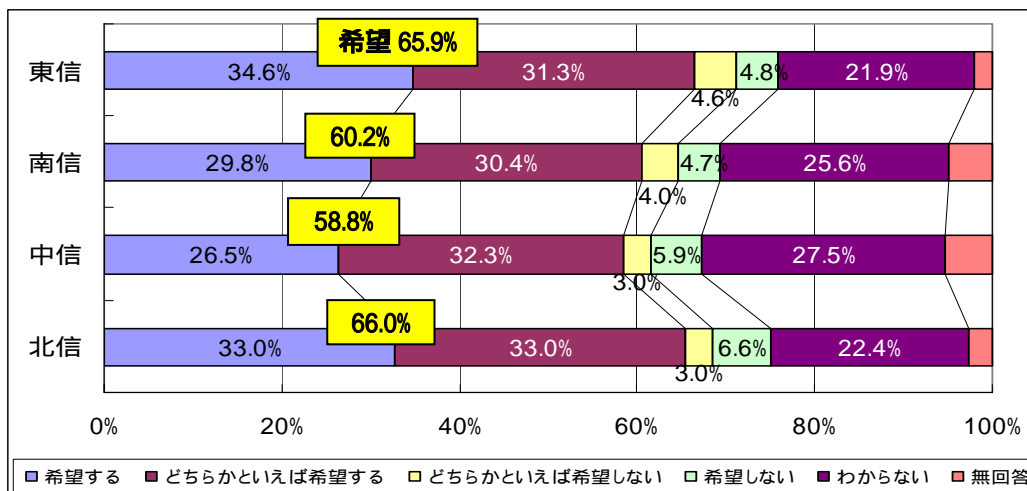


高校生を進路別にみると、大学進学希望者の約7割が設置を希望しており、最も高い割合となっている。一方、設置を希望しない割合は、短大進学希望者の12.8%が最も高くなっている。

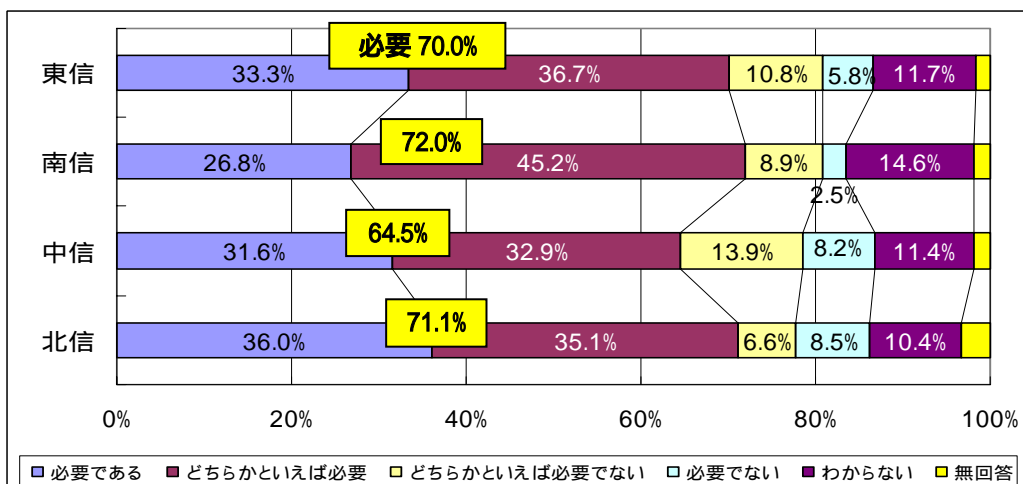


設置希望（必要性）を地域別にみると、高校生、企業、県民とも、中信地方では「必要（希望する）」、「どちらかといえば必要（希望する）」と回答した者の割合が、他の地域と比べて低い傾向がみられる。

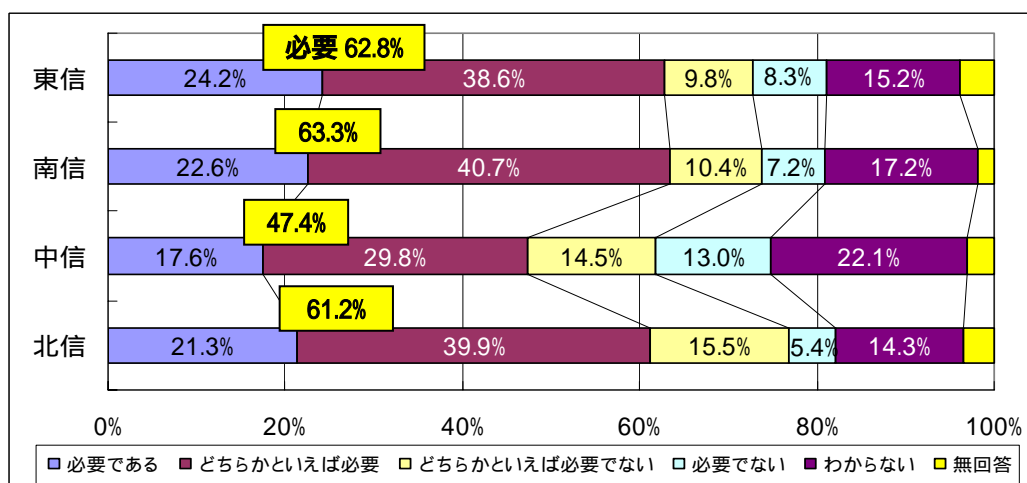
【高校生】



【県民】



【企業】

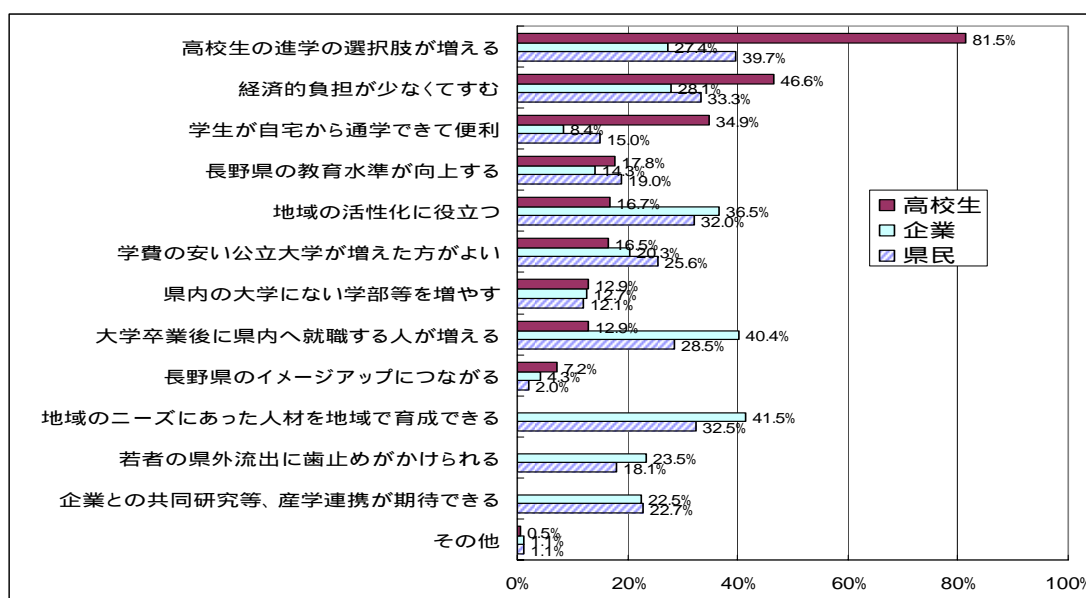


(5) 公立大学の設置を希望する理由〔高校生、企業、県民〕

設置を希望する（必要と考える）理由は、高校生や県民では「進学を選択肢が増える」、「都会に比べ生活費などの経済的負担が少なくてすむ」が多いのに対し、企業では「地域のニーズにあった人材を地域で育成できる」、「大学卒業後に県内へ就職する人が増える」、「地域の活性化に役立つ」が多い。

県民を保護者と保護者以外で比較すると、保護者では「進学を選択肢が増える」が、保護者以外では「地域のニーズにあった人材を地域で育成できる」と「地域の活性化に役立つ」が最多となっている。

事業所を従業員規模別で見ると、100人未満の事業所では「地域のニーズにあった人材を地域で育成できる」が、100人以上の事業所では「大学卒業後に県内へ就職する人が増える」が最多となっている。



(注)「地域のニーズにあった人材を地域で育成できる」、「若者の県外流出に歯止めがかけられる」、「企業との共同研究等、産学連携が期待できる」は、高校生の選択肢には含まれていない。

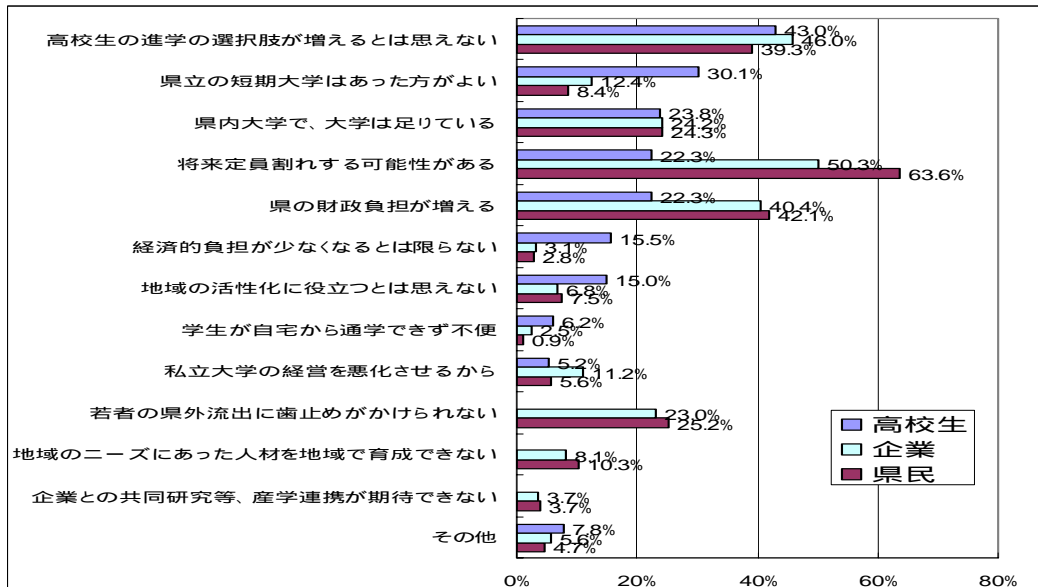
(6) 公立大学の設置を希望しない理由〔高校生、企業、県民〕

設置を希望しない（必要ではないと考える）理由は、高校生では「進学を選択肢が増えるとは思えない」、「県立の短期大学はあった方がよい」が多い。進路別では短大進学希望者の約8割が、また、男女別では女性の4割が「県立の短期大学はあった方がよい」を理由にあげている。

一方、企業や県民では「将来定員割れする可能性がある」、「進学を選択肢が増えるとは思えない」、「県の財政負担が増える」が多くなっている。

県民を保護者と保護者以外で比較すると、「県の財政負担が増える」と回答した割合は、保護者の方がかなり高くなっている。一方、「今ある県内大学で、大学は足りている」、「県立の短期大学はあった方がよい」は、保護者以外の方が高くなっている。

企業では、業種別、従業員規模別ともに、理由の上位に大きな相違はないが、医療・福祉では「若者の県外流出に歯止めがかけられない」が、サービス業・他では「今ある県内大学で、大学は足りている」が、他の業種と比べてかなり高くなっている。

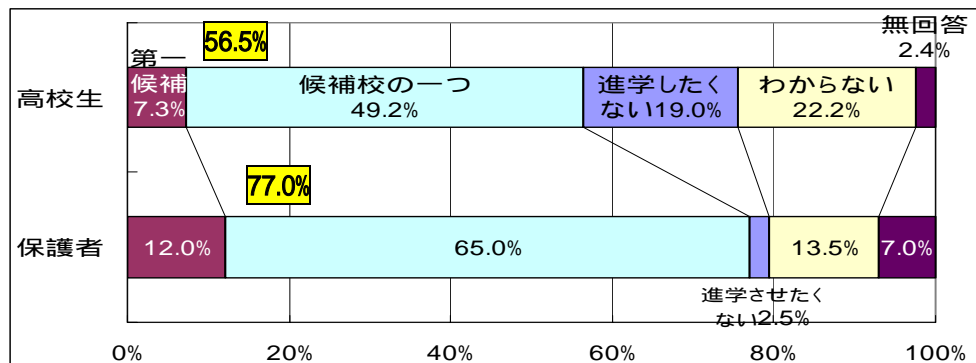


(注)「若者の県外流出に歯止めがかけれられない」、「地域のニーズにあった人材を地域で育成できない」、「企業との共同研究等、産学連携が期待できない」は、高校生の選択肢には含まれていない。

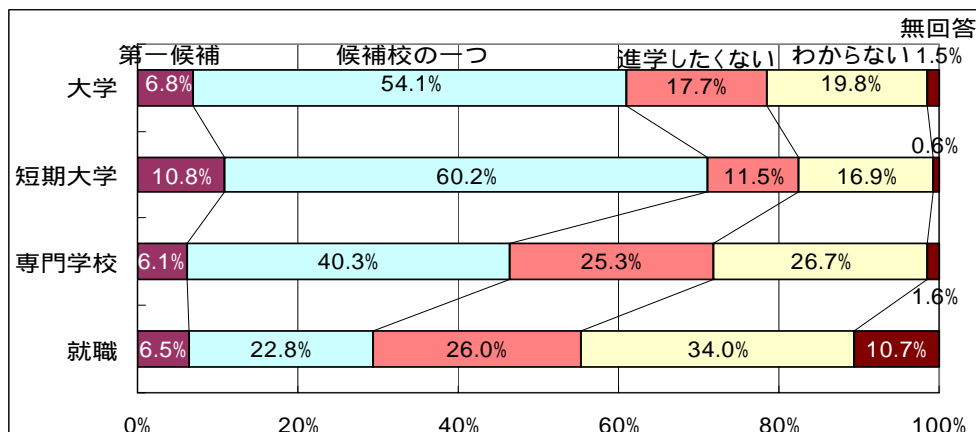
(7) 公立大学への進学希望〔高校生、保護者〕

県内に新たな公立4年制大学が開校し希望する学部が設置された場合、高校生の半数以上が「第一候補とする」、「進学候補校の一つにする」と回答。「進学したいとは思わない」は2割弱。

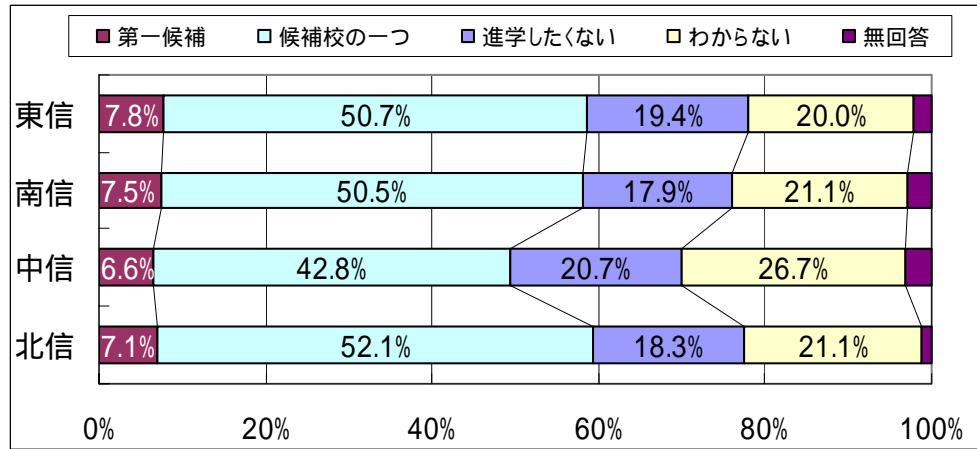
一方、保護者では、4人に3人が「第一候補とする」、「進学候補校の一つにする」と回答。「進学させたいとは思わない」は2.5%。



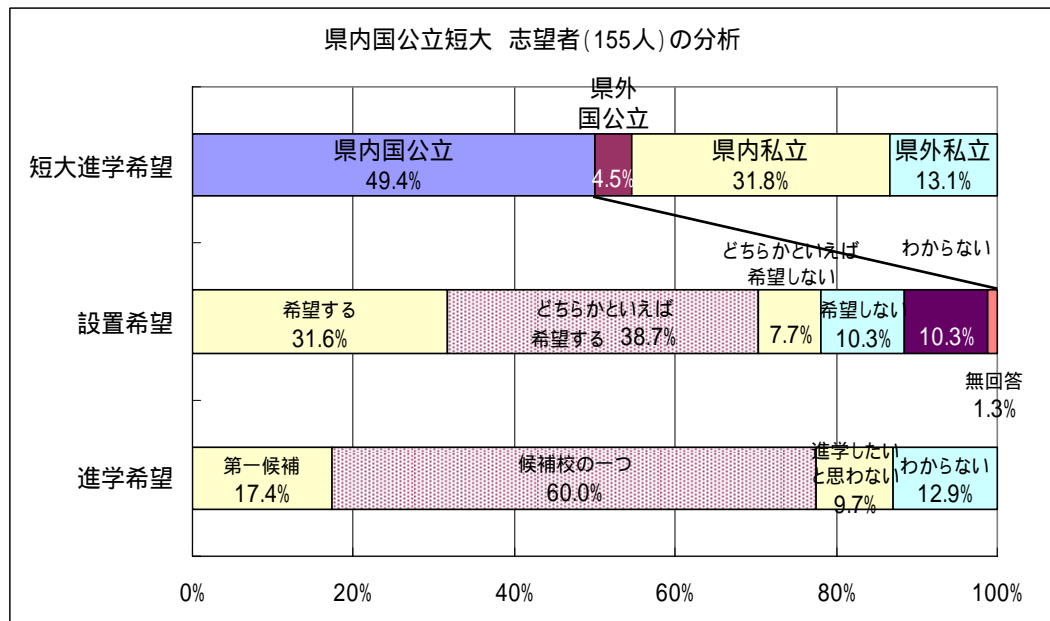
進路別にみると、「第一候補とする」、「進学候補校の一つにする」と回答した者は、大学進学希望者の6割、短大進学希望者の7割となっており、短大進学希望者の方が高い割合となった。



地域別にみると、「第一候補とする」、「進学候補校の一つにする」と回答した者の割合は、中信地方で若干低くなっている。

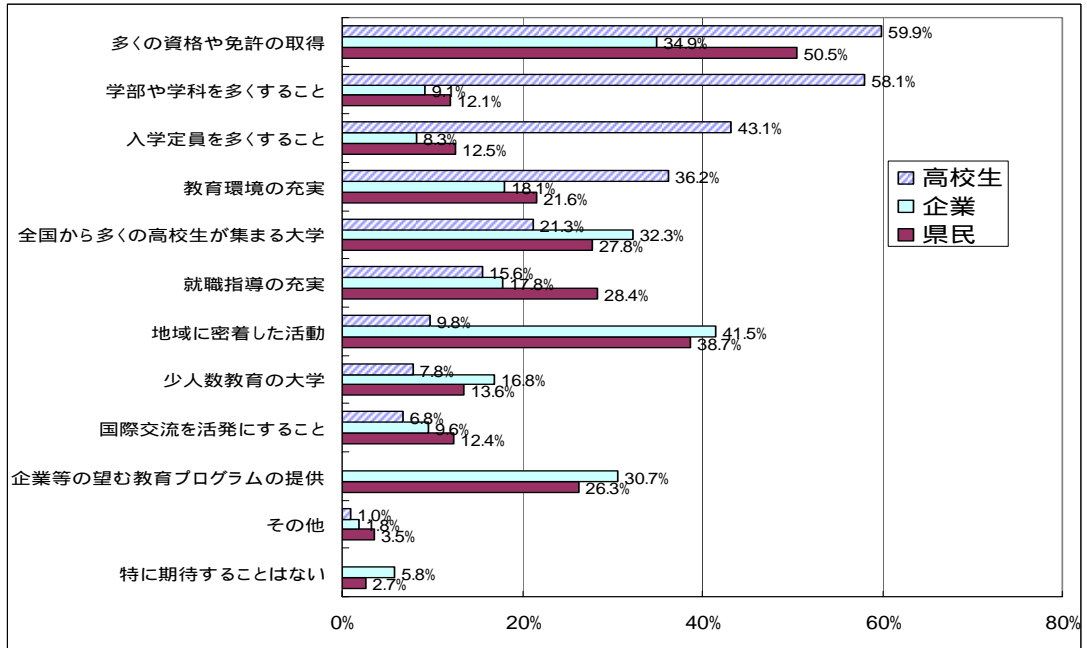


p3 最下段に、短期大学進学希望者の49.4%（155人）が県内国公立、すなわち県短期大学を志望しているデータを掲載したが、県短期大学志望者の新たな公立4年制大学設置希望及び進学希望の状況は次のとおりであった。



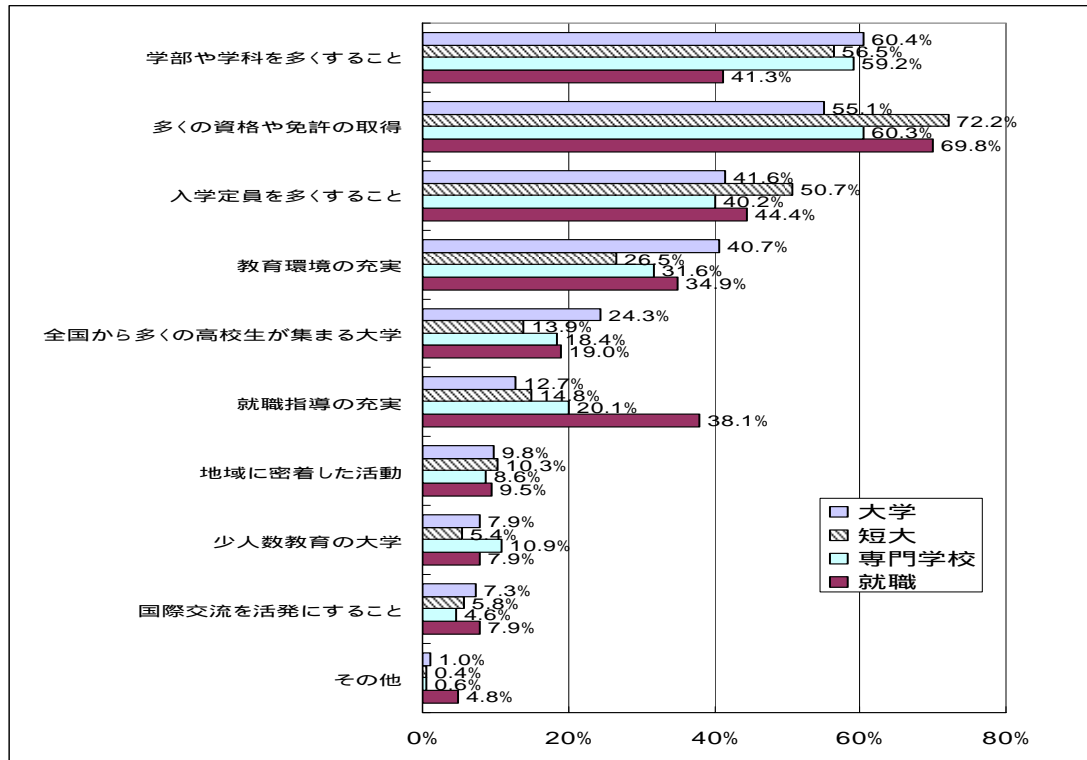
(8) 公立大学に期待する教育内容等〔高校生、企業、県民〕

新たな公立4年制大学に期待することは、高校生、企業、県民のいずれも「多くの資格や免許の取得」が多い。その他の項目としては、高校生では「学部や学科を多くすること」、「入学定員を多くすること」が多く、企業や県民では「地域に密着した活動」、「全国から多くの高校生が集まる大学」、「就職指導の充実」、「企業等の望む教育プログラムの提供」が多い。



(注)「企業等が望む教育プログラムの提供」、「特に期待することはない」は、高校生の選択肢には含まれていない。

高校生を進路別にみると、大学進学希望者では「学部や学科を多くすること」が、短大及び専門学校進学希望者では「多くの資格や免許の取得」が最多となっている。



企業を業種別にみると、製造業では「企業等の望む教育プログラムの提供」が、その他の業種では「地域に密着した活動」が最多となっている。

県民を保護者と保護者以外で比較すると、いずれも「多くの資格や免許の取得」が最多であるが、保護者以外で「地域に密着した活動」と回答した者の割合が保護者よりもかなり高くなっている。

(9) 自由意見〔高校生、企業、県民〕

合計1,010件の自由意見が寄せられたが、その内訳は下表のとおりであった。

区 分	高校生	県民	企業	計(割合)
公立大学の設置に肯定的な意見	531	100	105	736 (72.9%)
公立大学の設置に否定的な意見	48	24	28	100 (9.9%)
長野県短期大学の存続を希望する意見	26	11	13	50 (5.0%)
その他の意見	48	43	33	124 (12.3%)
合 計	653	178	179	1,010 (100%)

【調査概要】

区 分	調査時期	調査対象	回収数(回収率)	公表時期(速報)
高校生	H22.5～6月	県内の高校生 2,160人	2,108人(97.6%)	H22.7.12
県 民	H22.6～7月	20歳以上の県民 2,000人	662人(33.1%)	H22.8.30
企 業		従業員10人以上の 県内企業 2,000社	779社(39.0%)	